



FRB議長、物価目標への確信「予想より時間かかる」

米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は16日、物価上昇率が2%に戻る確信を得るには「予想以上に時間がかかりそうだ」と述べた。物価指標の高止まりが続くなか、インフレの収束を予想してきたパウエル議長の発言が変化した。市場では利下げの先送り観測が一段と強まった。

米シンクタンク、ウィルソンセンターが主催した討論会に出席した。カナダ銀行（中央銀行）のマックレム総裁らと討論した。

利下げ観測の後退を受けて、16日の米債券市場では金融政策の影響を受けやすい2年物国債利回りが上昇（債券価格は下落）し、一時は5%を上回った。同日のニューヨーク外国為替市場で円相場は約34年ぶりの安値圏である1ドル=154円台後半での神経質な取引が続いた。

パウエル氏はかねて利下げの条件として「インフレ率が持続的に2%に向かっているとの確信を深める必要がある」と語ってきた。

年明け以降、米国の消費者物価指数（CPI）は市場予想を上回る強さで推移している。3日の講演ではパウエル氏はまだ物価が2%目標に抑制される「大きなストーリーは変わっていない」と、インフレの収束に強気な姿勢を示していた。

だがその後10日に公表された3月のCPIは4カ月連続で市場予想を上回った。FRBが利下げを先送りするとの見方が強まり、金利先物市場では米連邦公開市場委員会（FOMC）が3月の「ドットチャート（政策金利見通し）」で示した年3回より少ない、年2回の利下げを織り込む向きが過半に達した。

直近の物価指標がインフレの粘着性を示唆する内容だったことから、FRBの一部の幹部からは「利下げの全体的な回数を減らすか、あるいは利下げをさらに先送りすることが適切」（ウォラー理事）といった発言も出ていた。今回の講演は、3月のCPIを経てもパウエル氏の発言に変化がないかが焦点だった。

パウエル氏は講演で「最近のデータは明らかに私たちに自信を与えていない」として従来よりも粘着的なインフレが続いているとの見方を示した。「必要な限り現在の引き締めの水準を維持する」とも述べ、利下げの開始時期が後退する可能性も示唆した。

利下げの開始時期を巡りFOMC参加者の見解が分かれるなか、利下げの先送りに慎重だったパウエル氏の存在は「（金融緩和に積極的な）ハト派」的な市場参加者のよりどころとなっていた。パウエル氏が、インフレの鈍化に懐疑的な姿勢を示したことで、早期利下げ論は一段と後退することになる。



見下され続ける下請け 物流24年問題、商慣習改革道半ば

- ・4月からドライバー職対象に時間外労働の上限規制
- ・人手不足、多重下請け構造…物流改革の契機に
- ・増える運送業界でのM&A、生産性向上が不可欠

4月上旬の午前7時前。東京都府中市にあるスーパーに伊藤ハム米久ホールディングス（HD）の商品を積んだトラックが着いた。ドライバーは商品を冷蔵庫に置くと、足早にトラックに乗り次の目的地へ向かった。

従来は商品を店内に運び、棚に陳列までしていた。同社の商品を運ぶドライバーは1日9時間の労働時間のうち、4時間は運転以外の業務ということもあった。

業務が変わる契機となったのが、4月からドライバー職を対象に始まった時間外労働の上限規制だ。同社を含む食肉大手4社は小売りに対し、2023年以降、陳列などの業務を廃止するよう要請してきた。



伊藤ハム米久HDでは数百社と交渉し、現時点で9割超の理解を得られた。竹内大介・物流統括部長は「危機感を小売りに共有してもらえた」と手応えを語る。

4月からの長時間労働の是正をきっかけに、人手不足や多重下請け構造といった物流業界が抱える問題があらわになった。同時に解決に向けた動きも出始めた。



「年明け以降、元請けの大手運送会社や荷主企業との値上げ交渉がしやすくなってきた」

長距離トラック輸送のアイ・ティー物流（千葉県大網白里市）の田中仁一社長は物流業界の苦境について理解が広がったと感じている。

同社は約30人の社員を抱える中小企業だ。石油化学製品や電子部品の輸送を荷主企業や大手運送会社から請け負う。これまでは一度に数%引き上げるのが精いっぱいだった。

もっとも、田中社長は「下請けが見下されたままだ」とも話す。取引先で荷降ろしに使うフォークリフトを操縦するなど、契約にない「運転以外」の作業を荷主から求められる実態は変わりそうにないからだ。

こうした作業に対価はない。フォークリフトの操縦に必要な保険料はアイ・ティー物流が実費で負担している。

物流業界は下請けが何層にも連なる「多重下請け構造」で成り立つ。運送会社だけで約6万社ある。従業員300人以下の中小が99%を占め、多くは下請け会社だ。中小零細の悲鳴は元請けや荷主には届かない。

野村総合研究所の小林一幸氏は「中抜きが多いため運転手の賃上げが難しく、仕事の受発注にかかる調整業務の負担も大きい」と指摘する。

日本生産性本部によると、運輸・郵便業の1人あたりの労働生産性は全産業と比べ約2割低い。ドライバー不足が懸念される「物流2024年問題」を奇貨とし、物流業界は生産性を上げていく必要がある。

M&A（合併・買収）助言のレコフ（東京・千代田）によると、23年の運送業界のM&A件数は70件だった。30件前後だった14～16年に比べて2倍以上に増えている。新潟県地盤の運送会社、マルソー（同県三条市）は2月、同業の産業運輸（新潟市）を買収した。「人材を確保し、取り扱い分野を広げながら物流網を拡大していく」（同社）

商習慣や経営を抜本的に見直し、先手を打つ柔軟な取り組みが求められている。



無駄コンクリ、削減道半ば

工事現場に運ばれたものの、使われずに廃棄処分に回る生コンクリートの多さが建設業界の課題になっている。東京都内で毎年発生する「無駄コン」の量は、マンション17棟を建てられるほど。対策は長年遅れており、無駄コンの処理現場ではここにきて、受け入れ余地が狭くなりつつあるとの懸念が高まっている。

生コンメーカーが工事現場にミキサー車で届けた生コンは、余るとメーカーに返される。ミキサー車に一部残った状態で返される「残コン」や、車1台分まるごと使われずに返される「戻りコン」などをまとめて、業界では「無駄コン」と呼ぶ。

東京地区生コンクリート協同組合（東京・中央）をはじめ都内の現場に生コンを供給するメーカーで構成する3つの協組によると、2018～22年度に発生した無駄コンは年平均で10万立方メートル超。1棟あたり100戸のマンションを17棟分つくれる計算という（1棟で6000立方メートルを打設した場合）。無駄コンの発生率は出荷総量の2.5%前後で、この割合が一向に下がらない。

メーカーに戻った無駄コンは水や砕石、汚泥などに分けたあと産業廃棄物として中間処理会社に買い取ってもらう。中間処理会社は再生した砂や砂利を道路の下地材として販売するが、公共工事の減少などで出荷が進まず、廃棄物が滞留する。都内の生コン工場の責任者は「このままでは砂利や泥の受け入れ先がなくなる。我々の処理コストもかさむ」と懸念する。

無駄コンが発生するのは、建設側が見込みの必要量より多めに発注するからだ。生コンは一定の時間を過ぎれば品質が低下し、ひび割れなどのリスクが生じやすい。施工がうまくいかなければ、改めて生コンを取り寄せて再施工する必要も生じる。そうした事態を避けるには、多めに発注せざるを得ないというわけだ。

生コンをメーカーに戻すとキャンセル料（生コン1立方メートルあたり1万円と生コン代）がかかるが、「キャンセル料を支払うほうが、工事が延びることで発生する人件費などよりも割安と考える現場責任者もいる」（生コン流通関係者）。最近では生コンの型枠を作る技術者の不足が顕著で、ひとつの現場に引き留めておくのが難しいとの事情もある。

生コンの3協組は一部キャンセル料をとっていなかった残コンの有償化などで建設業界の余剰発注の削減を促し、ゼネコン側も打設と生コン管理の精度を高めて余剰を減らそうとするが道半ばだ。24年4月からの時間外労働規制の強化を受け、建設業界で人手不足への対応がさらに重要になる。無駄コンが減るかは建設業界の生産性向上を映すバロメーターのひとつになるかもしれない。

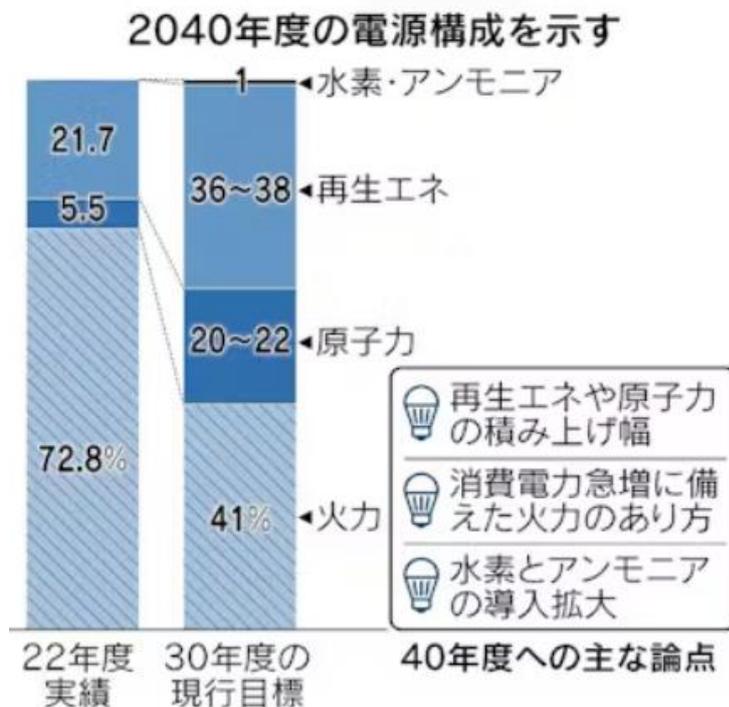


再エネ・原発 拡大どこまで

経済産業省は国際公約となる2035年の脱炭素目標のさらに先を見すえた電源構成の議論を始める。24年度中に40年度の構成を定める。民間事業者からは大型投資に向け、政府側により長期の計画策定を求める声があった。太陽光や風力といった再生可能エネルギーと原子力の活用が主要な論点となる。（1面参照）

「エネルギーへの投資の難しさは将来どの技術が伸びてくるかが分からないところにある」。水素事業に携わる国内の大手商社幹部は現状の課題を指摘する。

日本国内で再生エネが急速に普及する一方で、石炭などの火力発電は主力電源として残る。太陽光や風力による発電を止める出力制御が問題となり、都内の再生エネ事業者からは「原発の再稼働を見通せず、その調整弁として出力制御される再生エネは投資判断が難しくなっている」といった声も聞かれる。



日本の電源構成は22年度の実績で、脱炭素につながる電源は再生エネが21.7%、原子力が5.5%にとどまる。現行の政府のエネルギー基本計画では30年度に再生エネを36~38%、原子力を20~22%に増やす目標をかける。達成までの道のりは遠い。

前の菅義偉政権時代に日本は50年までに二酸化炭素（CO2）など温暖化ガスの排出を実質ゼロにする目標を表明した。政府は再生エネや原発への投資、新技術の開発が進むよう制度を整え、支援に乗り出してきた。それでも、現場には脱炭素への機動的な投資に踏み出しにくい構図が残る。



電力への投資は大規模で、投資回収は数十年単位で考える必要がある。50年の脱炭素社会に向けた具体的な数値目標や電源構成が不透明な現状では、将来の利益を見通せず、再生エネ事業者も原発事業者も新たな投資を決断しづらい。

天然資源に乏しい日本でこのまま脱炭素が進まない状態を放置すれば、エネルギー安全保障の観点でも問題が生じると指摘される。

足元で電源の7割を頼る火力発電に使う石炭などの化石燃料は多くを輸入に依存する。太陽光や風力の発電に用いる中核部品も中国や欧米企業の製品に頼らざるを得ない。再生エネの新技术に関する国内産業を育成し、供給網を強化して、輸入に過度に依存しない体制を整える必要がある。

原発の再稼働や新增設に道筋をつけることも欠かせない。

再生エネの新技术では、日本発の曲がるほど薄い新型太陽電池「ペロブスカイト」や、深い海域にも設置できる浮体式の洋上風力発電などがあげられる。国土が狭いため、既存の太陽光や風力の平地での適地が限られる日本において、再生エネ拡大の切り札とされる。

政府はペロブスカイトや浮体式洋上風力といった新技术に関しても、明確な目標設定を年度内に検討する。原発の再稼働や新增設を促す追加策も不可欠となる。政府はこうした背景をふまえ、40年度の電源構成を含めた長期見通しを示して民間投資を後押しする狙いだ。



米、対イラン制裁「数日内」に 石油輸出や無人機部品対象も

イエレン米財務長官は16日、イランによるイスラエルへの攻撃を巡り米国が数日内に新たな対イラン制裁を講じる方針だと述べた。イランの石油輸出が対象に含まれる可能性もあるとした。

サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）も同日、イランのミサイル・ドローン（無人機）プログラムを標的とした新たな制裁を数日内に科す方針だと明らかにし、同盟国が追随することを期待すると述べた。

イエレン氏は記者会見で「テロ資金供与を阻止するためのあらゆる選択肢が検討されている」と述べた。

また、財務省と国務省がこれまで、イランの石油輸出能力を低下させることで、同国の「不安定化」を招く行動を封じ込める措置を講じてきたと説明。その上で「イランは明らかに一定の石油輸出を続けている。われわれはさらなる措置が可能かもしれない」と述べた。

財務省高官はイランの石油輸出能力のほか、イスラエルへの攻撃に使用し、ロシアにも輸出しているドローン（無人機）の生産に必要な小型電子機器を入手する能力を低下させるため、中国や主要7カ国（G7）などの協力を求めていると述べた。

イエレン氏はイランによる先週末のイスラエル攻撃や、親イラン武装勢力への資金提供が中東の安定を脅かし、経済的な影響が広がる可能性がある」と指摘した。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	3/5～3/11	83.34	0.09	149.83	▲1.61	78.53	▲0.76
	3/12～3/18	84.76	1.42	148.99	▲0.84	79.42	0.89
	3/19～3/25	87.00	2.24	151.77	2.78	83.04	3.62
	3/26～4/1	87.44	0.44	152.45	0.68	83.84	0.80
	4/2～4/8	90.78	3.34	152.58	0.13	87.11	3.27
	4/9～4/15	91.24	0.46	153.67	1.09	88.18	1.07
水曜日～ 火曜日	3/6～3/12	83.36	0.03	149.12	▲2.28	78.18	▲1.17
	3/13～3/19	85.36	2.00	149.48	0.36	80.25	2.07
	3/20～3/26	86.90	1.54	152.29	2.81	83.23	2.98
	3/27～4/2	87.56	0.66	152.54	0.25	84.00	0.77
	4/3～4/9	91.19	3.63	152.62	0.08	87.53	3.53
	4/10～4/16	91.15	▲0.04	154.16	1.54	88.38	0.85

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSLレート